

みずほ証券 CAPITAL MARKET LETTER

ODA 現地視察ミッション報告

スリランカ～地政学上の要諦に位置する歴史的な友好国

(概要)

10月上旬、JICA主催による金融市場関係者を対象とした「スリランカ ODA 現地視察ミッション」が開催された。同ミッションはベトナムのハノイとホーチミン、カンボジア、フィリピン、インド、インドネシア、そして昨年のミャンマーに続いて今回で8回目を数える。

JICA が担う ODA の理解を深めることを目的とした同ミッションは、債券市場で調達された資金がどのような形で支援国の裨益に貢献しているのかを実感できる機会であり、本稿では、その臨場感を市場参加者で共有することを目的として作成した。今次、主な視察案件は以下のとおりである。

- 女性のエンパワメント「サリー・リサイクル事業」（草の根技術協力）
- ジャフナ病院（無償資金協力）
- 土砂対策（中小企業海外展開支援）
- キャンディ上水現場視察（円借款）
- ケラニ河新橋（住民移転サイト、自動車訓練所）（円借款）

2017年11月30日

みずほ証券プロダクツ本部

シニアプライマリーアナリスト

香月康伸

yasunobu.katsuki@mizuho-sc.com

本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。最後のページに本資料のご利用に関する重要な確認事項および留意点を掲載しています。なお、プライマリーアナリストは、リサーチ部門に所属する独立したリサーチアナリストではありません。

1. はじめに ～地上の楽園

「2001年宇宙の旅」の作者アーサー・クラークは、20世紀を代表するSF作家のひとりであり、宇宙旅行に関する科学解説の第一人者であった。宇宙への夢を語るクラークは、同時に、“地上の楽園”セイロン（スリランカ）に魅了され、後半生を同地で過ごし数々の作品を世に送り出すことになる。

“インド亜大陸に垂れ下がるペンダント”と称されるほど青い海と深い緑の豊かな自然に恵まれたスリランカという国名は、サンスクリット語で「光り輝く島」を意味する。“楽園”に相応しい美しさに恵まれる一方、ポルトガル、オランダ、英国から植民地支配を受けた歴史、インドの影響を強く受ける地政学に起因する経済的・社会的な課題は残されたままである。特に、26年間におよぶ内戦の爪痕は今もなお強く残り、“楽園”でありながら“失楽園”が混在しているのが現状であろう。この失楽園の状況をひとつずつ改善し、真の楽園に導く努力を支える原動力のひとつが、JICAを通じた日本の支援といえる。

スリランカは歴史的な親日国であり、戦後の日本の国際社会復帰を後押ししてくれた歴史がある。1951年のサンフランシスコ講和会議。当時のセイロン代表として出席していたジャヤワルダナ蔵相（後のスリランカ大統領）は、「憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む（Hatred ceases not by hatred but by love）」とのブッダの言葉を引用しながら、日本の国際社会復帰を各国に訴え、対日賠償請求権を放棄した。同国の働きかけによって、日本は戦勝国による分割統治といった厳しい制裁処置を免れることができたと言われる。

地理的にはインドに隣接し、南アジアの玄関口として、アジア、中近東へのアクセスに有利な地理的条件を持つ。安倍政権が2016年8月にケニアで開かれたアフリカ開発会議（TICAD）で提唱し、日本政府が提唱し、米トランプ政権が11月のアジア歴訪で強調した外交戦略「自由で開かれたインド太平洋戦略」においても要諦となる。歴史的、文化的、そして経済・安全保障的に隣国のインドとの関係が深い一方、インドと国境問題で摩擦の多い中国も、シーレーン確保の観点からスリランカを重視している。2014年には習近平主席が国家主席として28年ぶりにスリランカを訪問し、インドが警戒する「21世紀の海上シルクロード」を提唱した。スリランカに対する国・地域別投資額では、中国は2011年に15位だったが、2014年には1位、金額にして全体の26.4%を占める4億350万ドルに達している。主に港湾開発、高速道路建設、発電所などのインフラ投資が中心であるが、インドを重視する外交政策を維持する親日国とはいえ、経済的には中国の存在感が急速に高まっているのが現状である。

一般に識字率は高く、男性が94.2%、女性が92.6%であり、勤労意欲も高く勤勉とされる。日本と同じ島国の風土が影響しているとの指摘も聞かれるが、教育に対する意識は高い。義務教育は無償で、教科書は貸与され、制服も国から支給される。小学校でも落第があるため、児童生徒の7～8割が放課後に学習塾に通うとの統計もある。

こうした勤勉な労働力と有利な地理的条件に恵まれながらも、高成長の経済発展ブームに後れを取ったのは、長く続いた内戦の影響が大きい。人口の約18%を占めるタミル人は、1890年頃から数度にわたり独立運動を続けてきた。特に1970年代に入り、北東部のタミル人が「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE: Liberation Tiger of Tamil Eelam）を組織し、1983年から戦闘が激化した。2002年にノルウェー政府の仲介で一旦停戦合意がなされたものの和平交渉には進展せず戦闘が再開。2009年になって政府軍がLTTE拠点を陥落し、戦闘の終結宣言がされた。内戦終結からは復興需要もあって高い経済成長を続けたものの、この26年間におよぶ内戦が残した爪痕は現在も残る。

また、2004年のスマトラ島沖地震によるインド洋津波による被害にみられるように、日本と同様に自然災害が多い。堅調な経済成長をみせ、現在は1人当たりGDPで中所得国に位置する。内戦終結後の復興需要もあり、貧困率は15.2%（06/07年調査）から6.7%（12年調査）に改善している。

2. 日本の対スリランカ支援

1952年の国交樹立以来、日本とスリランカは良好な関係が継続している。2014年には、日本の総理大臣としては24年ぶりとなる訪問を安倍首相が果たし、翌2015年にはウィクラマシン首相が日本を訪問。首脳会談後には「包括的パートナーシップに関する共同宣言」が発表された。

■図表 1: スリランカの概要

国名	スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)
首都	スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ
建国	1948年 英連邦内自治領セイロンとして独立 1972年 スリランカ共和国として完全独立
人口	約2,097万人(2015年)
面積	約6万5,610平方キロメートル(北海道の約0.8倍、あるいは九州+四国に相当)
政体	共和制
公用語	シンハラ語、タミル語
民族	シンハラ(約74.9%)、スリランカ・タミル人(11.2%)、インド・タミル人(4.1%)、ムーア人(9.3%)
宗教	仏教(70.1%)、ヒンドゥ教(12.6%)、イスラム教(9.7%)、キリスト教(7.6%)
主要産業	農業(紅茶、ゴム、ココナツ、米作)、繊維業
識字率	初等教育の純就学率97.2%(2014年)、識字率98.8%(15-24歳、2015年)
在留邦人数	738人(2016年在スリランカ大使館調査)
進出日系企業	約120社

出所: JICA、外務省

ODAの経緯と現状

日本は1952年にスリランカと国交を樹立後、1958年より技術協力を、そして60年代に入って円借款供与を開始した。1980年代まではインフラ支援が有償資金協力の8割を占めたが、90年代に入ると格差是正、環境分野、地方での教区・保険分野などの支援が活発化。2000年代になってからは平和の定着と復興支援を強化し、インド洋津波後は防災体制の構築等にも支援対象が広がっている。

図表2は、日本の対スリランカ支援の数字をまとめたものであるが、2015年度までの累計額では、有償資金協力で約1兆357億円(E/Nベース)、無償資金協力で約2,081億円(E/Nベース)、そして技術協力で約818億円となっている。

■図表 2: 支援額 (2009-2015年)

(単位: 億円)

	有償資金	無償資金	技術協力	合計
09年度	367	49	25	441
10年度	331	23	23	377
11年度	495	27	18	541
12年度	411	46	24	481
13年度	350	25	14	389
14年度	137	13	22	172
15年度	704	5	21	729

■図表 3: 有償資金協力承諾額上位 (2015年度 (単位: 億円))

	国名	承諾額
1	インド	3,773
2	フィリピン	2,757
3	ベトナム	1,899
4	ウクライナ	1,452
5	インドネシア	1,407
6	バングラデシュ	1,333
7	ミャンマー	1,257
8	イラク	1,132
9	スリランカ	704
10	エジプト	542

出所: JICA

2017年4月12日、来日したスリランカのラニル・ウィクラマシンハ首相と安倍首相との会談後、両首脳は「包括的パートナーシップの深化・拡大」と題する共同声明を発表した。この共同声明におけるODAに係る部分は以下のとおりとなる。

- ✓ 西部州の上下水道拡張整備および紛争影響地域の住民の生活環境改善に資する基礎インフラ整備など総額約 450 億円の円借款
- ✓ 開発政策借款およびヌラダプラ県北部上下水道整備計画総額約 331 億円の円借款
- ✓ ライトメトロ・システム導入に向けた調査の実施
- ✓ スリランカ沿岸警備庁の海洋安全能力向上に向けた支援。巡視艇 2 隻の供与
- ✓ 紛争影響地域におけるジャフナ大学への支援や、地雷除去活動等への支援

現状の開発課題として、①成長のための経済基盤整備、②農村地域の社会経済環境改善、そして③脆弱性軽減のための社会基盤整備が挙げられている。

- ① 成長のための経済基盤整備に関しては、道路、港湾・空港、電力、都市開発など、経済成長のボトルネックになっている基礎インフラの整備に注力するもので、今次視察対象の関連では、ケラニ河新橋建設事業やキャンディ上水道整備事業が該当する。
- ② 農村地域の社会経済環境改善に関しては、農村地域が抱える低い生産性とインフラ不足や、北・東部州の紛争影響地域のインフラ再建や生計・生活の再建、行政サービスの不足などが課題となっている。今次視察対象の関連では、内戦復興における女性のエンパワメントとしてのサリー・リサイクル事業、ジャフナ教育病院が該当する。
- ③ 脆弱性軽減のための社会基盤整備に関しては、増加が予想される自然災害に対するリスクや、防災対策のニーズへの対応、また、疾病構造の変化への対策やサービス向上が求められる保健医療などが挙げられる。今次視察対象関連では、土砂災害対策事業が該当する。

また、日本のスリランカ支援の特徴はボランティアの多さである。1981年に開始したスリランカ派遣は累計で 1,000 名を超え、2017 年 7 月時点でも 71 名（青年海外協力隊員 63 名、シニアボランティア 8 名）が全土で活動を展開している。教育（幼児、体育、音楽、美術等）、高齢者（介護、健康増進）、環境、職業訓練、コミュニティ開発など、多様な分野で JICA の他のスキームとの連携を含めてボランティアが活動を行っている。

また、日本同様に自然災害が多いことあり、近年だけでも 2016 年 5 月の豪雨災害、2017 年 4 月のごみ処分場堆積物崩壊、そして 2017 年 5～6 月の豪雨災害に際しては、専門家チームの派遣や物資供与等の緊急援助を実施している。

以下では、今次視察対象のプロジェクトを紹介したい。

3. 現地視察のプロジェクト事例

(1) 女性のエンパワーメント～サリー・リサイクル事業(草の根技術協力事業パートナー型)

スキーム	草の根技術協力
承諾額	45,776 千円(概算)
パートナー	特定非営利活動法人パルシック
実施機関	2015 年 4 月～2018 年 3 月
ステータス	実施中

JICA の草の根技術協力は、国際協力の意思を持つ日本の NGO、大学、地方自治体および公益法人等の団体による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、ODA の一環として促進し、助成する事業である。26 年間の内戦の影響を受けたスリランカ北部では、インフラの破壊や市街地から離れた漁村が経済発展から取り残される状況にある。内戦や津波により夫や父親を失った女性たちは就業機会も少なく、また生活や子供の教育費用の負担もあり経済的に困窮しているケースが少なくない。本事業は、女性の社会参加の機会を増やすことを目的としたものであり、日本の NGO「PARCIC」が進める。スリランカの伝統衣装であるサリーの古着を全国から寄付を受け付けて集め、これを材料にブラウスやバッグなどの製品を作る。女性たちにはミシンを提供し、縫製技術を指導。完成した製品は“Sari Connection”のブランド名で、コロomboの都心部で販売を行う。女性たちの自立を支援することと同時に、内戦後のスリランカ北部の現状を知る機会の少ない南部の人々に困難を伝えること、南部と北部の女性がサリーと商品のやり取りを通じて相互理解を深めることに寄与することも目的とされる。

■写真 1:作業風景(公民館)



撮影：みずほ証券

■写真 3:活動拠点の公民館



撮影：みずほ証券

■写真 2:作業風景(自宅)



撮影：みずほ証券

■写真 4:完成品の一部



撮影：みずほ証券

現在は、約 70 名の女性が参加しており、そのうち内戦で未亡人となった女性は約 1 割を占める。通常は自宅で作業を行い、週に 1 回、公民館に完成品を届けるのと同時に、古着の提供が行われる。

PARCIC が同事業を始めたのは 2012 年。草の根技術協力事業としての助成期間は 2015 年 4 月から 2018 年 3 月までの 3 年間。現在は、NGO が離れた後も、活動を継続できるための環境整備を行っている¹。

(2) 土砂対策(中小企業海外展開支援)

スキーム	中小企業海外展開支援
事業費	約 1 億円
実施企業	小岩金網、地球システム科学、日特建設
ステータス	実施中

普及・実証事業とは

JICA が実施する「普及・実証事業」(旧民間提案型普及・実証事業)は、本邦中小企業の海外展開を支援するもので、途上国の社会経済の課題解決につながる日本の製品・技術を普及させるための実証活動を支援している。途上国の課題の解決に有効に活用できる本邦中小企業の製品・技術等を実際に普及させるためには、まずはきっかけが必要である。そのため、その国で幅広く実証を行い、それを契機により多くの事業に製品・技術が広がることで中小企業の海外事業展開が促進されることを企図したものである。

土砂対策の必要性和日本企業の技術力

今次視察の対象は、看護学校隣接地のがけ崩れ対策。国土の面積の 2 割、総人口の 3 割を占める中央部の山岳・丘陵地域では、雨の多いモンスーン期には急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害が頻発している。2016 年 10 月までの過去 10 年間の土砂災害発生件数 1,969 件、死者行方不明者数 400 名。発生件数は全災害の約 15%であるが、死者行方不明者数は約 35%を占めている²。

スリランカ政府も災害対策には積極的に取り組んでおり、土砂災害対策を担う国家建築研究所 (NBRO) の実績は十分ではなく、職員に必要な調査、設計、対策工事の施工監理等の土砂災害対策に関する能力の向上が課題となっていた。そこで、JICA は NBRO 職員の土砂災害管理能力向上を目的とした「土砂災害対策強化プロジェクト」を実施している (協力期間: 2014 年 10 月 9 日から 2018 年 10 月 8 日)。被害の大きい中部州キャンディ県、マタレ県、ヌワラエリア県およびウバ州バドゥッラ県における代表的な災害箇所をパイロット地区として 4 ヶ所設定し、1) 土砂災害対策のための調査・評価、2) 地すべり対策、がけ崩れ対策および落石対策のための設計、施工監理およびモニタリング、3) 土砂災害軽減対策 (非構造物対策を含む) の知識とノウハウの蓄積を通じて NBRO の能力強化を支援している。

土砂対策の必要性和日本企業の技術力

今回の視察対象となった現場は、上記、技術協力プロジェクトのパイロットサイトの 1 つであるキャンディの看護学校隣接斜面で行われている、JICA の中小企業支援事業の普及実証事業の現場である。現場である看護学校の敷地斜面の安定化に加え、斜面前面を通る公道の安全性確保が課題であったが、スリランカで一般的な施行方法では、土地利用の制約や予定工法の強度不足等の理由で施行不可能と判断された経緯がある。そこで日本で普及しており、目的に応じた適用性と高い設計自由度がある「ユニット式

¹ 特定非営利活動法人「PARCIC」は、地球の各地で暮らす人と人が、国家の壁を越えて助けあい、支えあい、人間的で対等な関係を築くことを目指して活動する NGO。国際協力としてフェアトレード、パレスチナ、レバノン、トルコ、東ティモール、日本 (石巻) にて活動している。

² 「スリランカにおける土砂災害に関する技術協力プロジェクト」判田乾一 (土木技術資料 59-5 (2017))

金網型枠による吹付法枠工」の実用性をこの現場で実証することで、同国でのビジネス展開の可能性が高まることになる。受注者は東京に本社を置く小岩金網株式会社。金網製品の国内シェア 15%を占めるリーディングカンパニーである。また、日特建設株式会社がコンサルタント契約を結び現場管理を務め、現地建設会社の ELS が工事を担っている。

■写真 5: 上方から見下ろした工事現場



撮影：みずほ証券

■写真 6: ユニット式金網型枠



撮影：みずほ証券

現場の日本人技術者から見れば、スリランカには危険なまだまだ斜面が未整備で、土砂災害対策の必要性は多く残されている。土砂災害に関しては、地形的に同様の災害対策を蓄積してきた日本には、開発支援の分野で競合する他国にはない経験と技術がある分野といえる。日本企業の支援の潜在的な可能性は高いという印象を強く受ける視察となった。

(3) ジャフナ教育病院(ジャフナ教育病院中央機能改善計画)

スキーム	無償資金協力(2010年3月契約調印)
締結額	2,298百万円(うち実施額 1,641百万円)
実施機関	保健省、ジャフナ教育病院
借款条件	日本タイド
ステータス	完工済

スリランカの医療制度は南アジアで最も充実しており、無料で医療制度を利用することができる（プライベートの医療機関も存在）。こうした医療制度は予算と人的資本の制約によって効率性の低下を招きやすいが、特に、内戦の間、反政府勢力の支配下にあった北東部地域は、医療従事者不足や保健指標の低さが顕著で、保健医療サービスの改善が急務であった（医療従事者1人当たりの人口比は全国平均の2倍）。今回、視察で訪れた北部州の唯一のトップレファラル病院（中央病院）であるジャフナ教育病院には、内戦で機能不全に陥った第1次、第2次医療施設の機能も担うため、許容力を超える患者が集中³。また、内戦中は設備投資が行われなかったため、施設の多くが建築後40年を経過し、診療に必要な機材も老朽化していた。診療が不可能なために、首都コロンボの医療施設に搬送した患者数は年間約500人（2008年）に上ったとされる。

³ リファラル・システム（病院連携）とは、一時医療施設等の下位医療施設で対応しきれない患者を2次、3次レベルの上位医療施設へ紹介・搬送システムを指す。

そこで、患者受け入れ能力を改善し、北部州の住民に適切な医療を提供するため、JICAは「ジャフナ教育病院中央機能改善計画」を実施。内戦激化のため一時実施が見送られたものの、紛争終結により再開された。日本とJICAは有償・無償・技術協力を組み合わせた形で支援を実施し、同病院の中央機能棟の建設、および中央手術部棟の施設整備（手術・滅菌・集中治療・検査・画像診断などの医療機材の調達など）の整備が行われた。手術や検査等の件数は大きく改善しており、さらなる拡張計画も検討されている。

写真8は病院玄関に埋め込まれたプレートで、日本の支援によって整備されたことが刻まれている。

「ジャフナ教育病院中央機能改善計画 日本国とスリランカ国の友好と協力の証として日本国民および日本国により寄贈された 2012年」

■写真7:ジャフナ教育病院中央機能棟



撮影：みずほ証券

■写真8:日本の支援によって整備したことを示すプレート



撮影：みずほ証券

(4) キャンディ上水道整備事業

スキーム	円借款(2001年3月借款契約調印)
承諾額	5,151百万円(うち実行額 4,644百万円)
実施機関	国家上水・排水庁
借款条件	特別円借款(日本タイド)
ステータス	完工済

1997年当時の最大需要水量約13万m³/日に対して、給水可能量は約6万m³/日にとどまり、その後も需要拡大が見込まれるなか、給水事業の実施は喫緊の課題であった。

98年現在の下水道普及率は65%。スリランカ政府は「2010年までにすべての国民に安全な水を(Safe Water for All by 2010)」を国家目標に掲げた。特にスリランカ第2の都市であり、世界文化遺産にも指定されている有数の観光都市でもあるキャンディ市を中心とした大キャンディ圏の人口は近年急増しており、97年時点で最大需要水量が13万m³/日であるのに対し、給水可能量は約6万m³/日と深刻な渇水状況となっていた。公衆衛生の向上および生活環境の改善の観点からキャンディ市域および北部地域を中心とする大キャンディ圏の上水道設備整備により給水容量を拡大することが急務となっていた。

JICAは平成10年2月から、同地域を含む「スリランカ国大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査」を実施、平成11年1月に上水道整備（浄水場および配水施設）および下水道整備（下水処理場および下水収集施設）の優先プロジェクト実施を提言。スリランカ側からは緊急性の高い給水を目的とした上水道施設整備計画の要請を受けた。

この協力では、特に緊急性の高かったキャンディ市域および北部地域を中心とする大キャンディ圏を対象に、上水道設備の整備を支援。本事業は、取水施設の建設、浄水施設の建設、送水施設の建設、配水施設および塩素処理施設の建設、維持管理用機器の調達、およびコンサルティングサービス（環境配慮含め）を行うものである。

実施後、上水道普及率はプロジェクト開始前のほぼ 2 倍の水準となり、給水人口・給水量・施設利用率などの主要な指標はいずれも目標値の 80 パーセント以上を達成。公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するプロジェクトとなった。

■写真 9: 整備されたカツガスタ浄水場



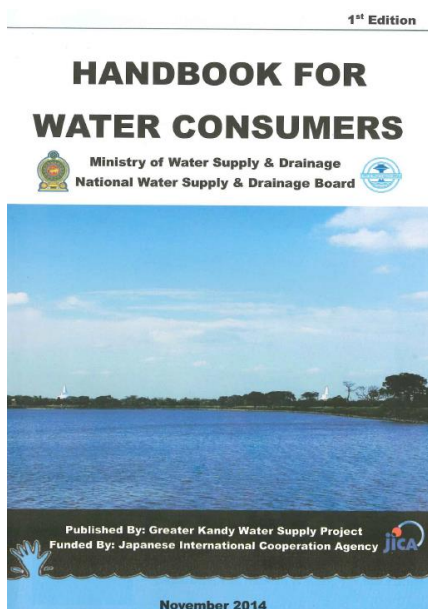
撮影：みずほ証券

■写真 10: 日本の支援によって整備されたことを示す石碑



撮影：みずほ証券

■参考 1: 利用者向けハンドブック



出所：Greater Kandy Water Supply Project

■参考 2: 節水意識を啓蒙するパンフレット

COST OF WATER A Family of Four Members Need 15,000 liters (15 m³) of Water per Month

Will you drink..... Do You Know the Capital Cost of Various Water Supply Systems

Polluted water as such.....?? Or **Purified water as this.....??**

NWSDB Spends: Rs. 190,000 - 340,000 / family to provide Pipe Bore Water Supply Facility
NWSDB Charge the Consumer for the House Water Connection: Rs. 18,000 - 25,000 / family

Construction of Well with Water Pump: Rs. 100,000 - 200,000
Construction of Rain-Water Harvesting System: Nearly Rs. 1,50,000 / family (Needs 10 m³ storage tank, pipe lines & pumps)

Bowser Water Supply needs 5 m³ Storage Tank & Pipe lines: Rs. 60,000 / family
Transport of Water (20 Km): Rs, 7,500 / month / family

Bottle Water for Drinking and Cooking (20 l / family / day): Rs. 7,500 / family / month

Principal Sources of Drinking Water (Source: National Censuses 2012)

Protected Wells	40.00%	Tube wells	46.40%
Un-protected Wells	3.20%	Organized Pipe Bore Water Supply	0.70%
River / Tank / Stream / Spring and Other	5.40%	Bowser / Bottled Water	4.40%

Water Treatment Process in a Organized Water Supply System...

River → Water Treatment Plant → Water Intake → Clear Water Reservoir → Distribution Network → Service Reservoirs → Transmission Network

Do you know.....

Water Board spends nearly Rs. 160 of Capital + O&M Cost to produce one cubic meter of treated water and distribute to the door step. But the average Billing Rate of Water Board (2013)

All Sector: Rs. 47.30 / m³
Domestic: Rs. 38.60 / m³

For 15 m³ NWSDB Charge Just Rs. 310 / month

1 m³ = 1,000 liters = 1 Tons = 1 Unit

Greater Kandy Water Supply Project, Katugastota, NWSDB Email: greaterkandyp@gmail.com / nwsdbgp@sltnet.lk

(5) ケラニ河新橋 ～ 住民移転サイトおよび自動車訓練所移設

スキーム	円借款(2014年3月日借款契約調印)
承諾額	35,020百万円
実施機関	道路・高等教育省
借款条件	STEP(日本タイド)
ステータス	実施中

ケラニ河新橋建設事業は、急速に発展するコロombo市の運輸交通網の整備を支援するものであり、本邦技術活用条件（STEP）を適用する350億円の円借款事業である。

内戦終結後、平均年率7%超の経済成長を続けてきたスリランカでは、堅調な経済成長を背景に自動車登録台数の伸びが著しい。特に経済の中心地であるコロombo市は建設ラッシュに沸いていることもあり、通勤・通学時間帯を中心に交通渋滞の悪化が急速に進んでいる。なかでも、市内から北東方面へのアクセス上で、同市北部を流れるケラニ河に架かる3本の橋に交通が集中しており、円滑な交通のボトルネックになっている。日本とJICAは、ケラニ河に新橋および高架アクセス道路を建設するための資金を支援。これにより、同市における交通の分散化と慢性的な交通渋滞の改善を図り、道路輸送の円滑化、ひいては経済成長の促進に寄与する。

本事業では、既存の「新ケラニ橋」において急増する交通需要に対応するため、同橋に隣接して新橋および高架アクセス道路等を建設することで、慢性的な交通渋滞の改善を支援する。日本企業が有する優れた技術を活用する本邦技術活用条件（STEP）適用事業である。具体的には、隣接する既存ケラニ橋に影響を与えない狭小施工、既存交通への影響を最小化する工期短縮。また、世界で初めて日本で建設され、日本国内で技術が培われた「エクストラロード橋」が採用される⁴。

■写真 11: 移転先の住宅



撮影：みずほ証券

■写真 12: 移転した自動車訓練所



問題は、対象区間内に既存の公共建造物や生活基盤を持つ住民が居住している点であった。スリランカ政府側も住民移転が前提条件としている。今次視察では、この住民の移住サイトおよび移転した自動車訓練所（技術者教育）が対象とされた。住民移住についてはJICAが直接支援したものではなく、住宅自体はもとも政府系機関が整備した住宅を利用したものだが、視察先で接した居住者からは、日本の支援に対する感謝の想いが多く伝えられたのが印象的であった。

⁴ 橋梁形式であるエクストラロード橋は、主塔があることから景観性もすぐれており、また、河の中に橋脚を建てないことから、河川環境へ影響を与えない橋梁形式となっている。

本資料は情報提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、意見などはみずほ証券が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、みずほ証券はその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。なお、本資料の著作権はみずほ証券に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

金融商品取引法に係る重要事項

当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.134%(税込み)、最低 2,700 円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます(ただし、売却時に限り、約定代金が 2,700 円未満の場合には、約定代金に 97.2%(税込み)を乗じた金額)。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

各商品等には価格の変動や発行者の信用状況の悪化等による損失を生じるおそれがあります。なお、債券の利金・償還金の支払いについて、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却代金等を円貨でお受け取りになる場合は、為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

ご負担いただく手数料等

金融商品取引の実施に際しては、その内容に応じた手数料および諸費用をご負担いただきます。なお、有価証券の引受等に関し、手数料等をいただくことにかえて、販売価格と払込金額との差額を当社の手取金とさせていただきます場合もあります。

手数料等に関する税率は 8%で表示されています。消費税率が変更された場合、変更後の税率が適用されます。

商号等 みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会